

今後の電子ジャーナル

京都大学ウイルス研究所 教授 松岡 雅雄

研究することを第一義としている研究者にとって論文を出すということは、その研究を評価してもらい発表するという研究の最終段階であり、正に正念場である。研究者にとって避けては通れない評価においても、論文は非常に大きなウェイトを占めており、論文が無ければ昇進もおぼつかない。このように研究者の生殺と奪の権を握っているかに見えるジャーナルであるが、近年のインターネット社会は研究のみならず論文の投稿・公開にも大きなインパクトを及ぼしており、今後数年間で更に大きな変化が予想される。従来の紙媒体の雑誌とは別にインターネットで公開する、いわゆる電子ジャーナルは増加しつつあり、その評価も変化しつつあるように感じている。

オープンアクセスジャーナルは投稿した場合に料金は取るものの誰でも制限なく閲覧が可能なものであり、最近増加傾向にある。私が関係している *Retrovirology* という電子ジャーナルは *BioMed Central* が取り扱っているオープンアクセスジャーナルの一つであり、エイズウイルスやヒト T 細胞白血病ウイルスなどレトロウイルスに関する論文を掲載している。レトロウイルスは共通点が多くエイズウイルスの感染爆発に伴い研究者人口も飛躍的に増加している。私自身も、昨年度このジャーナルに 2 編の論文を投稿し掲載されたが、その経験から気付いた点に触れておきたい。まず投稿であるがオンラインに特化した強みもあり非常にスムーズであった。また査読は投稿から約 1 ヶ月で終わり受理された後の掲載も極めて早く、このような即時性も大きな強みである。また自分の論文が何回ダウンロードされたかをリアルタイムで知る

ことができ、良く閲覧された論文は “ highly accessed ” のマークが付けられている。このような双方向性もオンラインに特化したジャーナルの大きな特徴である。

ジャーナルに関して切り離せないのはインパクトファクターである。これは、そのジャーナルの過去 2 年間の全ての論文が、その年の 1 年間に平均何回、雑誌で引用されたかを表している。つまりジャーナルの平均の被引用回数である。この値が大きい程、良く読まれ引用されていると言え、そのような論文を多く掲載している良質なジャーナルと判断されている。勿論、平均値であるから絶対的な判断基準ではなく警鐘を鳴らす意見が多いのも事実である。しかし、他に簡便な客観的基準が無いために汎用されており、そのため研究者は少しでもインパクトファクターの高いジャーナルに投稿しようとするし、ジャーナル側はインパクトファクターを上げる努力をする。情報が氾濫する現状では論文に review article を良く引用する傾向がある。従って多くのジャーナルでインパクトファクターを上昇させるため review を定期的に掲載するようになってきている。最近、査読の依頼があったジャーナルはインパクトファクターを 5 以上に保ちたいので前年度より論文数を半分に減らすという方針を明記してあり驚かされた。

今後、電子ジャーナルはどのような展開をみせるのであろうか？オープンアクセスジャーナルが増加していくのは間違いないであろう。いくつかの既存のジャーナルも最新号から無料の公開を始めているものがあり、既存ジャーナルもオープンアクセスジャーナルへと向かって行くのかもしれない。オープンアクセスは目に触

れやすく引用される頻度も増してくるためインパクトファクターは上昇する可能性がある。既存のジャーナルで購読料の急騰は大きな問題になっているが、図書館が財政的理由のためにジャーナルを購読できない程になると研究者もそのジャーナルにアクセスできないこ

とになり、オープンアクセスジャーナルへ軸足を移す動きが出てくるであろう。ジャーナルの成功は、どれだけ良い論文を掲載できるかにかかっており、結局、研究者自身が、どのような選択をするかを問われているとも言える。

(まつおか まさお)

雑誌電子化時代における情報確保と価格交渉

京都大学農学研究科 教授 谷 誠

交渉における立場

交渉における立場の重要さの例をまず挙げさせていただく。不動産販売には、建築条件付き土地というのがある。建築業者が土地を売る場合に、その業者で家を建てることを条件にする売り方で、売り建て住宅とも呼ばれる。この売り方は、建て売り住宅と異なり、建設資金を予め投入して建築した家を売れるまで汚れないように維持する必要がないという、業者にとって大きなメリットがある。また、購入者にとっても、家のある程度自由設計できる点はメリットである。問題は、土地購入契約を行うと、住宅建築に関して競争見積もりをとることができなくなるため、建築業者の立場が独占的で強いものになる点にある。そのため、トラブルを防ぐため、土地契約がなされた後でも、もし購入者希望の建築設計ができない場合には、業者は契約を解除して無利子で契約金を購入者に返済することになっている。極端に強者と弱者とに分かれてしまう交渉を回避するような配慮がなされているわけである。

「知」の独占化における危険性

われわれのコンピュータ社会は、すでに土

地を購入して家の建築に関して業者と向かい合っている弱い立場の購入者に似ている。コンピュータソフトウェアは、頼みもしないのに頻繁に改編され購入をあおられる。おせっかいな機能はやめてくれという、あわれな年配利用者の声はなかなか届かない。先の建築条件付き土地と異なり、独占が地球規模に及んでいるのにもかかわらず、有効なトラブル救済策がないように思われる。このような、すでに独占していることからもたらされる諸問題のほかに、その独占会社が倒産したり、その会社の存在している国と国交が断絶したりという異常事態が今世紀中に起こらないとはいえない。そうした場合に、社会の蒙る不利益は計り知れないものがある。化石燃料による世界経済の進展、それが先進国から途上国へ拡大して人口が増大し、循環資源であるはずの水や食料や木材などの持続的供給が逼迫している。いずれ、循環不能な化石燃料は絶対的な枯渇に向かうであろう。そこでは必ず資源奪い合いの国際紛争が発生するであろう。こうした危機において人間の「知」の営みが影響を受けることは過去の歴史からみても想像がつく。しかし、グローバルに「知」のツールが独占された体制は、ここ20年間くらい